



平成18年 3月期 決算短信 (連結)

平成18年 5月18日

上場会社名 **第一工業製薬株式会社**

上場取引所 東 大

コード番号 4461

本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.dks-web.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 津田 章裕

問合せ先責任者 役職名 財務本部長

氏名 妹尾 寿和

TEL (075) 255 - 0900

決算取締役会開催日 平成18年 5月18日

親会社等の名称 - (コード番号: -)親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	41,862	7.4	896	25.1	891	21.5
17年 3月期	38,984	6.0	1,196	59.7	1,136	100.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	528	5.8	14.49	13.54	3.6	2.2	2.1
17年 3月期	560	160.3	17.19	15.61	4.3	3.0	2.9

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 131百万円 17年 3月期 81百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 36,447,969株 17年 3月期 32,618,746株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	41,770	15,758	37.7	403.55
17年 3月期	39,367	13,622	34.6	390.00

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 39,047,994株 17年 3月期 34,927,957株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	1,506	2,317	339	2,129
17年 3月期	373	1,144	2,002	3,298

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,600	530	240
通期	44,100	1,100	570

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円60銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては添付資料の5~6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

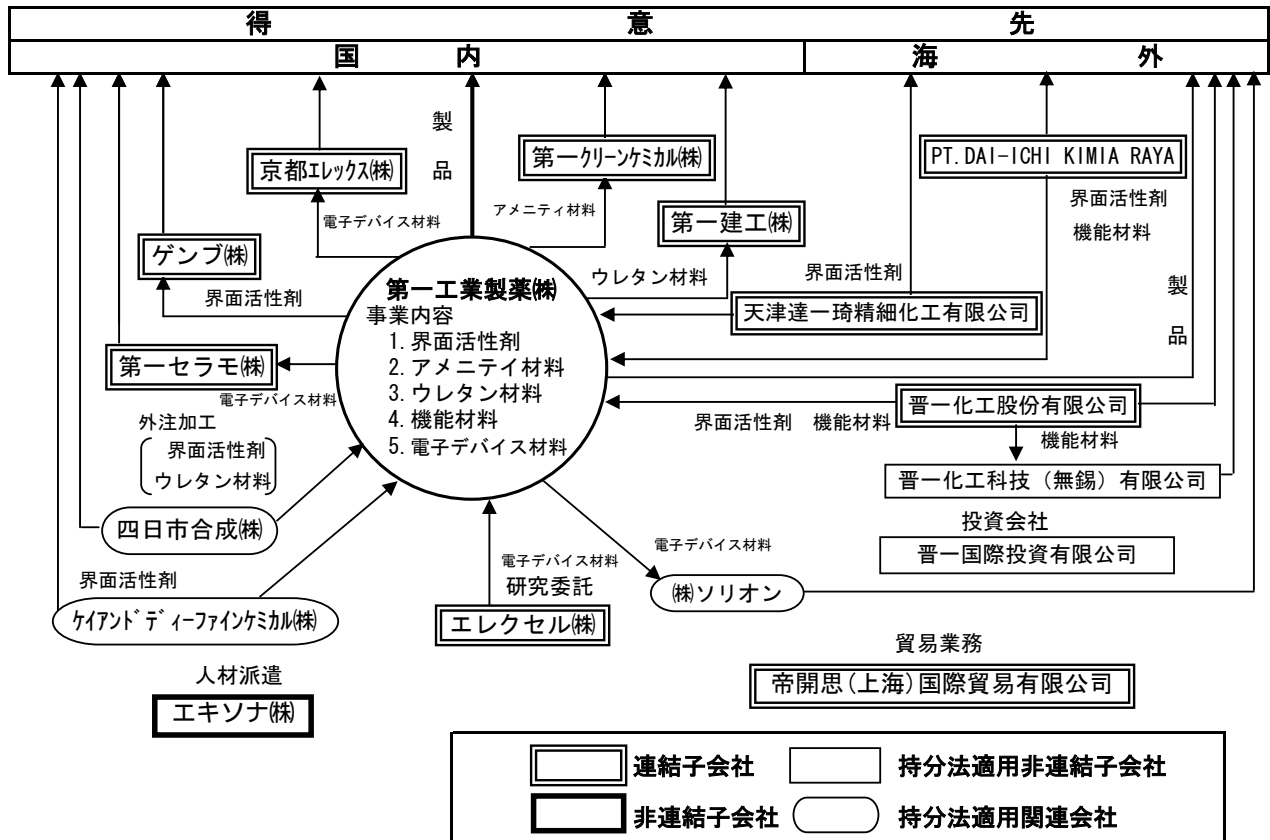
当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社5社で構成され、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤	当社、ゲンブ(株)、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、四日市合成(株)、ケイアンドディーファインケミカル(株)、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料	当社、第一クリーンケミカル(株)、晋一化工股份有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム	当社、第一建工(株)、四日市合成(株)
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤	当社、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、晋一化工科技(無錫)有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成形用ペレット、イオン導電性ポリマー	当社、京都エレックス(株)、第一セラモ(株)、エルクセル(株)、(株)ソリオン

事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来、「常に奉仕観念を以って、自他の共存共栄を実現し、事業を通じて国家・社会・人類の繁栄に資せんとする誠心を堅持すること」を社是としてまいりました。また、製造・販売の事業を行うに際しては、「品質第一、原価逡減、研究努力」を社訓とし、「顧客満足」の実現に努めてまいりました。

さらに当社は、当社の既存事業及び新規事業を連結ベースで

非イオン活性剤及びアニオン活性剤を中心とする界面活性剤

セルロース系高分子材料やシヨ糖脂肪酸エステル及びアクリル系高分子材料、

ビニル系高分子材料を中心とするアメニティ材料

ポリエーテルポリオール及びウレタンプレポリマーを中心とするウレタン材料

光硬化樹脂用材料や難燃剤及び水系ウレタン樹脂を中心とする樹脂材料

難燃剤を中心とする樹脂添加材料

導電性ペーストや射出成形用ペレット及びイオン導電性ポリマーを中心とする

電子デバイス材料

の6つの素材によって区分した事業部組織で運営していくこととするセグメント別連結経営と執行役員制度を導入しております。これらの機構改革などより、既存コア事業を一層発展させると共に、企業将来を担う新製品の創製・育成により企業基盤の強化及び企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、研究開発の強化に努め、新製品開発や新規事業の展開により企業の競争力を強化し、会社業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

この考えに基づき、配当につきましては、将来の事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、長期的、安定的な配当を維持することを基本方針にしております。

当期の配当金につきましては、市場環境は原油価格の高騰など引き続き厳しい状況にありますが、前期と比較して1円増配し、1株につき7円とさせていただきます。

(3) 目標とする経営指標

当社は、平成16年4月より新中期経営計画「ADD21計画」(注)をスタートさせ、事業拡大を実現し、企業価値の持続的な増大を目指しておりますが、経営目標としましては、連結では5年後(平成21年3月期)に売上高500億円、経常利益25億円を達成することを目指しております。また、個別では主な財務数値目標として次の数値目標を5年後に達成することを目指しております。

売上高経常利益率	7%
株主資本当期利益率	8%
自己資本比率	45%
債務償還年数	4年
新製品化率	30%

(注)「ADD21計画」の名称は、行動指針に「高い志を持ち、活力がみなぎり、21世紀にきらめくDKS」(AMBITIOUS DYNAMICS DKS FOR THE 21ST CENTURY)を掲げたこと及び経営の重要課題である企業価値を大きく高める「付加」に由来しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

平成16年4月からスタートしました「ADD21計画」の経営方針は次の通りです。

[経営方針]

「顧客満足」を実現するための社訓(品質第一、原価逡減、研究努力)の実践

企業価値の持続的な付加拡大

三現主義(現場、現物、現実)の実践による事業強化

コーポレートガバナンスの充実

コンプライアンス経営の推進

創業百周年(平成21年4月)に向けた企業像の構築

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループとしましては、「ADD21計画」に基づき、顧客満足のための「研究エンジン思想」(注)の徹底と新製品化率の引き上げ、三現主義(現場、現物、現実)の実践と営業戦略の強化、コンプライアンス委員会とリスク・アセスメント委員会の運営による責任経営の推進、海外関係会社との連携強化によるグローバルなグループ経営の推進、工場における生産技術力の向上などを通じて、事業拡大を目指した積極経営を推進し、企業価値の持続的な増大を図る所存です。

(注)研究エンジン思想とは、顧客の望む高品質の商品をより安く、より早く提供するために開発活動、研究活動、生産活動全般にわたって研究部門がエンジン役を果たしていくという考え方であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が順調に改善し、民間設備投資や個人消費が拡大するなど景気の回復基調は一段と鮮明なものとなりました。また世界経済は、米国ではエネルギー価格の高騰、大型ハリケーンの影響などにより景気悪化の懸念もありましたが、雇用や設備投資が増勢を維持して景気は底堅く推移し、中国やインドでも依然として力強い経済成長を持続しており、全体として米国とアジアを中心に世界経済は堅調に推移しました。しかし、原油価格の再高騰や長期金利の上昇懸念などの新しい不安要因も発生しています。

化学業界におきましても、国内需要は底堅い景気に支えられて順調に推移しましたし、輸出も中国向けや東南アジア向けが堅調に推移しました。しかし、長引く原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇やエネルギーコストの増加が企業収益を圧迫し、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような経済環境の中にありまして、当社グループは既存コア製品の市場開発に努めると共に、情報技術関連や環境保護関連などの成長分野における新規市場の開拓と新素材の開発に注力し、また原燃料価格の高騰に伴う製品価格の是正や固定費の削減や各種業務の合理化などのコストダウンに努めてまいりました。

その結果、売上高につきましては、難燃剤や水系ウレタン樹脂などの『機能材料』のほか、セルロース系高分子材料やビニル系高分子材料などの『アメニティ材料』及び非イオン活性剤などの『界面活性剤』や電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』の売上高が好調に伸長しましたことから、当連結会計年度の売上高は大きく増加し、418億62百万円（前期比7.4%増）となりました。

損益面につきましては、販売価格の是正や成長分野での市場開発に努めましたものの、原油価格の高騰による原材料費の増加が利益の圧迫要因となり、連結経常利益は8億91百万円（前期比21.5%減）となりました。特別損益としましては、投資有価証券売却益や固定資産処分損などを計上し、さらに法人税等や税効果会計による法人税等調整額（損）などを計上いたしました結果、連結当期純利益は5億28百万円（前期比5.8%減）となりました。

以下、事業別に概況をご報告いたします。

[界面活性剤]

界面活性剤の売上高は、総じて順調に伸長しました。

国内では、繊維工業用途や鉄鋼用途の活性剤は、需要不振により低調となりましたが、金属工業用途は新規開発が進み順調に増加しました。建築用途のコンクリート混和剤やゴム・プラスチック用途の活性剤も新規開発が実り伸長しました。

海外では、繊維工業用途は順調に増加しましたが、トイレタリー用途の活性剤は落ち込みました。

その結果、当事業の売上高は、149億45百万円（前期比7.7%増）となりました。

[アメニティ材料]

アメニティ材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、セルロース系高分子材料は、水産用途や製紙用途が低調となりましたが、繊維用途や土木・建築用途は順調に伸長しました。シヨ糖脂肪酸エステルは、食品用途が低調に推移しました。ビニル系高分子材料は、繊維用途や化粧品用途などが顕著に伸長しました。アクリル系高分子材料は、水処理用途や土木用途が順調に増加しました。

海外では、セルロース系高分子材料は、米国向け油井掘削用途が顕著に伸長し、東南アジア向け食品用途も大幅に伸長しました。シヨ糖脂肪酸エステルは、欧州向け食品用途を中心

に伸長しました。

その結果、当事業の売上高は、86億60百万円（前期比10.9%増）となりました。

[ウレタン材料]

ウレタン材料の売上高は、総じて微増となりました。

土木建築用途とウレタンフォーム用途は低調に推移しましたが、重防食塗料用途やフロン規制に関連する環境対応型材料は順調に増加しました。

その結果、当事業の売上高は、73億19百万円（前期比0.5%増）となりました。

[機能材料]

機能材料の売上高は、総じて順調に増加しました。

国内では、光硬化樹脂用材料は需要の減少により落ち込みましたが、難燃剤は、情報技術関連用途の需要拡大により大幅に伸長しました。水系ウレタン樹脂は、金属塗料用途が順調に増加しました。

海外では、アジア向けの難燃剤が伸長しましたし、光硬化樹脂用材料も、中国や米国向け電子情報技術関連用途の新規開発が実り増加しました。水系ウレタン樹脂は、アジア向け繊維用途が順調に増加しました。

その結果、当事業の売上高は、80億25百万円（前期比2.5%増）となりました。

[電子デバイス材料]

電子デバイス材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

地球環境保護に対応した電子部品材料用途の導電性ペーストが堅調に伸長しましたほか、エネルギーデバイス材料用途のイオン導電性ポリマーも順調に伸長しました。

その結果、当事業の売上高は、29億12百万円（前期比33.0%増）となりました。

(2) 次期の見通し

わが国経済は、今後、景気が着実に回復し、更に勢いを増しながら『いざなぎ景気』を超える安定成長期に入るものと予想されております。しかし、一方では長引く原油価格の高止まりや再高騰による原燃料価格の上昇、米国や中国における経済減速に伴う輸出悪化、更には円高や長期金利の上昇などの景気腰折れとなる不安要因も数多く抱えています。

このような経済環境の中にありまして、当社グループが平成16年4月にスタートさせた中期経営計画、「ADD21計画」の第二年度総括に拠りますと、現下の改善課題としては、第一に売上拡大と安定的な収益創出型事業ポートフォリオの構築、第二に営業キャッシュ・フローの拡大強化、そして第三に新たに敷設してきた経営インフラの効果引き出し、が急務であるとされました。

従いまして、「ADD21計画」の第三年度の第143期におきまして、これらの改善課題を早期に改善し克服するために、更なる製品価格の引き上げ、原料購買機能の強化、総経費の圧縮などの地道な活動を進めると同時に、以下を中心にした経営施策を着実に実施してまいります。

- ・ 第一、第二年度に新たに敷設した経営インフラの早期浸透と定着化
- ・ 売上拡大と安定的な収益創出型事業ポートフォリオの構築
- ・ 新規事業の創出機能の強化と新製品化率の早期引き上げ
- ・ 素材セグメント別連結経営の推進と内外グループ会社との連携強化
- ・ 内部統制体制の確立によるコンプライアンス経営の拡充
- ・ 競争力強化のための長期的な生産・物流戦略の推進
- ・ 技術・技能の持続的伝承と次世代を担う人材育成

当社グループは、これらを通じまして引き続き事業拡大を目指した積極経営を推進し、企業価値の持続的な増大を図り、21世紀にきらめくような存在感の高い企業となることを目指してまいります。

平成19年3月期通期におきましては、これらの重点施策の推進により売上高441億円、経常利益11億円、当期純利益5億70百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は前期末と比較して11億68百万円減少し、21億29百万円となりました。各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は、次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により、資金は15億6百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益10億67百万円、減価償却費14億1百万円、仕入債務の増加11億17百万円などにより資金が増加したのに対し、たな卸資産の増加8億7百万円、売上債権の増加7億32百万円、法人税等の支払2億6百万円などにより資金が減少したことによるものです。

前期比較では、売上債権及びたな卸資産の増加による資金の減少がありましたが、仕入債務の増加や前期に適格退職年金の一部を確定拠出年金に移行したことによる退職給付引当金の大幅な減少があったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは18億79百万円増加しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により、資金は23億17百万円減少しました。これは、投資有価証券の売却4億16百万円などにより資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得20億12百万円、投資有価証券の取得4億80百万円、関係会社株式の取得3億2百万円などにより資金が減少したことによるものです。

前期比較では、有形固定資産の取得が7億10百万円増加したこと及び関係会社株式の取得が2億99百万円増加したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは11億73百万円減少しました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により、資金は3億39百万円減少しました。これは、長期借入金の借入19億60百万円などにより資金が増加したのに対し、長期借入金の返済20億36百万円、配当金の支払2億63百万円などにより資金が減少したことによるものです。

前期比較では、前期に新株予約権付社債の発行が21億67百万円あったこと及び短期借入金が3億15百万円減少したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは23億42百万円減少しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	31.6	33.4	34.6	37.7
時価ベースの株主資本比率(%)	21.3	26.6	35.8	39.2
債務償還年数(年)	8.5	7.5	-	8.7
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	6.0	7.2	-	7.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベース株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャ

ッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、前連結会計年度につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末(平成18年3月31日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

原材料の市況変動

当社グループの製品は、石油化学製品等を主な原料としているため、原油・ナフサ価格の高騰による主要原材料価格の上昇は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

新製品の開発

当社グループは、情報技術関連や地球環境保護関連、クリーンエネルギー関連などの成長分野での事業育成に注力しており、これらの関連分野は技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応できる最先端の材料開発に努めております。しかし、業界と市場の変化が予測の範囲を大きく超えた場合は新製品がタイムリーに開発できないなど、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金		3,298		2,129	1,168
2. 受取手形及び売掛金		8,810		9,619	808
3. たな卸資産		5,518		6,393	874
4. 繰延税金資産		536		438	97
5. その他		673		666	6
貸倒引当金		2		5	3
流動資産合計		18,834	47.8	19,241	407
固定資産					
1. 有形固定資産 (2)					
(1) 建物及び構築物	12,111		12,542		
減価償却累計額	6,787	5,323	7,139	5,402	78
(2) 機械装置及び運搬具	20,937		21,123		
減価償却累計額	16,612	4,324	17,039	4,084	240
(3) 工具器具備品	2,479		2,659		
減価償却累計額	2,158	321	2,237	421	99
(4) 土地		4,944		4,975	31
(5) 建設仮勘定		365		1,040	675
有形固定資産合計		15,279	38.8	15,924	644
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		13		8	5
(2) その他		46		47	0
無形固定資産合計		59	0.2	55	4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 (1)		4,031		5,340	1,309
(2) 長期貸付金		83		55	28
(3) 長期前払費用		123		178	55
(4) 繰延税金資産		97		101	3
(5) その他		837		874	37
貸倒引当金		1		0	0
投資その他の資産合計		5,171	13.1	6,549	1,377
固定資産合計		20,511	52.1	22,529	2,018
繰延資産					
1. 社債発行費		21		-	21
繰延資産合計		21	0.1	-	21
資産合計		39,367	100.0	41,770	2,403

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	8,244		9,383		1,138
2. 短期借入金(2)	7,982		8,262		279
3. 未払法人税等	177		185		8
4. 賞与引当金	271		310		39
5. その他	1,414		1,415		0
流動負債合計	18,090	46.0	19,556	46.8	1,466
固定負債					
1. 新株予約権付社債	1,352		-		1,352
2. 長期借入金(2)	5,077		4,821		256
3. 繰延税金負債	63		516		453
4. 退職給付引当金	112		73		38
5. 役員退職慰労引当金	57		-		57
6. 連結調整勘定	55		22		33
7. 預り保証金	192		-		192
8. その他	72		313		240
固定負債合計	6,985	17.7	5,748	13.8	1,236
負債合計	25,075	63.7	25,304	60.6	229
(少数株主持分)					
少数株主持分	669	1.7	707	1.7	38
(資本の部)					
資本金(5)	5,985	15.2	6,650	15.9	665
資本剰余金	4,313	11.0	4,978	11.9	665
利益剰余金	3,250	8.3	3,549	8.5	298
その他有価証券評価差額金	367	0.9	789	1.9	422
為替換算調整勘定	105	0.3	17	0.0	88
自己株式(6)	188	0.5	193	0.5	4
資本合計	13,622	34.6	15,758	37.7	2,135
負債、少数株主持分及び資本合計	39,367	100.0	41,770	100.0	2,403

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 16 年 4 月 1 日 〕 至 平 成 17 年 3 月 31 日		当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 17 年 4 月 1 日 〕 至 平 成 18 年 3 月 31 日		増 減 金 額	増 減 率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	38,984	100.0	41,862	100.0	2,878	7.4
売 上 原 価	29,698	76.2	32,542	77.7	2,843	9.6
売 上 総 利 益	9,285	23.8	9,320	22.3	34	0.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 販 売 費 (1)	4,264		4,444			
2. 一 般 管 理 費 (2.3)	3,824	8,089	3,979	8,423	334	4.1
営 業 利 益		1,196		896	299	25.1
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	1		2			
2. 受 取 配 当 金	45		41			
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	81		131			
4. 固 定 資 産 賃 貸 料	17		4			
5. 匿 名 組 合 分 配 金 (4)	117		119			
6. そ の 他	170	434	192	491	57	13.2
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	209		214			
2. 社 債 利 息	0		0			
3. た な 卸 資 産 処 分 損	34		53			
4. そ の 他	248	494	226	496	1	0.4
経 常 利 益		1,136		891	244	21.5
特 別 利 益						
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	316		216			
2. そ の 他	0	316	65	281	35	11.1
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 処 分 損 (5)	205		105			
2. 退 職 給 付 制 度 改 定 損 失	110		-			
3. そ の 他	3	320	-	105	214	67.0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,132		1,067	65	5.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	181		226			
法 人 税 等 調 整 額	350	531	267	493	38	7.2
少 数 株 主 利 益		40		46	5	13.9
当 期 純 利 益		560		528	32	5.8

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		3,905		4,313
資本剰余金増加高				
1. 新株予約権付社債の新株予約権 の行使による新株の発行	407		665	
2. 自己株式処分差益	0	407	0	665
資本剰余金期末残高		4,313		4,978
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,852		3,250
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	560		528	
2. 連結子会社減少に伴う増加高	-	560	0	528
利益剰余金減少高				
1. 配当金	162		209	
2. 連結子会社増加に伴う減少高	-		18	
3. 従業員奨励福利基金	-	162	1	229
利益剰余金期末残高		3,250		3,549

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	増減金額
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益	1,132	1,067	65
2.減価償却	1,396	1,401	4
3.連結調整勘定償却額	10	14	4
4.貸倒引当金の増加額(は減少額)	54	2	56
5.受取利息及び受取配当金	47	43	3
6.支払利息	210	215	4
7.持分法による投資利益	81	131	50
8.有形固定資産売却益	-	24	24
9.有形固定資産処分損	205	105	100
10.投資有価証券売却益	316	216	100
11.売上債権の増加額	201	732	530
12.たな卸資産の増加額	465	807	342
13.仕入債務の増加額	383	1,117	734
14.退職給付引当金の減少額	1,942	43	1,899
15.その他	263	57	205
小計	54	1,838	1,893
16.利息及び配当金の受取額	31	89	58
17.利息の支払額	204	215	10
18.法人税等の支払額	145	206	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	373	1,506	1,879
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の売却による収入	8	25	17
2.有形固定資産の取得による支出	1,302	2,012	710
3.投資有価証券の売却による収入	500	416	84
4.投資有価証券の取得による支出	356	480	124
5.関係会社株式の売却による収入	0	-	0
6.関係会社株式の取得による支出	3	302	299
7.貸付金の回収による収入	39	182	143
8.貸付による支出	51	165	113
9.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(2)	26	-	26
10.連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出(2)	5	-	5
11.その他	1	18	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,144	2,317	1,173
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増加額	341	26	315
2.長期借入れによる収入	2,360	1,960	400
3.長期借入金の返済による支出	2,652	2,036	616
4.新株予約権付社債の発行による収入	2,167	-	2,167
5.新株予約権付社債の償還による支出	-	21	21
6.自己株式の売却による収入	0	0	0
7.自己株式の取得による支出	5	4	0
8.配当金の支払額	162	209	46
9.少数株主への配当金の支払額	45	54	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,002	339	2,342
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	2	0	2
現金及び現金同等物の期首残高	487	1,151	1,639
現金及び現金同等物の期首残高	2,811	3,298	487
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	27	27
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	44	44
現金及び現金同等物の期末残高(1)	3,298	2,129	1,168

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 晋一化工股份有限公司、天津達一琦精細化工有限公司については、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 帝開思（上海）国際貿易有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、第一エフ・アール㈱については平成18年3月1日に吸収合併したため、パルテック㈱については、平成18年3月31日の第三者割当て増資に伴い当社グループの出資比率が減少したため、いずれも連結の範囲から除外しております。 なお、帝開思（上海）国際貿易有限公司については、重要性が増したため、下期より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 エキソナ㈱ （連結の範囲から除いた理由） 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社等の名称 晋一化工科技（無錫）有限公司 晋一国際投資有限公司 なお、晋一化工科技（無錫）有限公司、晋一国際投資有限公司については、重要性が増したことにより、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社等の名称 四日市合成㈱ ケイアンドディーファインケミカル㈱ ㈱ソリオン なお、晋一化工股份有限公司、天津達一琦精細化工有限公司については、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 帝開思（上海）国際貿易有限公司 DDFR Corporation Ltd.</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社等の名称 晋一化工科技（無錫）有限公司 晋一国際投資有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社等の名称 四日市合成㈱ ケイアンドディーファインケミカル㈱ ㈱ソリオン</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 DDFR Corporation Ltd.</p>

期別 項目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しています。</p>	<p>(持分法を適用しない理由) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA及び晋一化工股份有限公司、天津達一琦精細化工有限公司の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。</p>	<p>連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA及び晋一化工股份有限公司、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 方法 a 商品・製品・半製品・仕掛品 主として月次総平均法による原価法 b 原材料 主として月次総平均法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社の四日市工場及び研究設備は定率法、当社の大湊工場及び滋賀工場は定額法を採用しています。 連結子会社は、主として定額法を採用しています。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 7～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 方法 a 商品・製品・半製品・仕掛品 同 左</p> <p>b 原材料 同 左</p> <p>c 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当 連 結 会 計 年 度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 繰延資産に計上した社債発行費については、商法施行規則に基づく最長期間(3年間)にて每期均等額を償却しています。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成16年9月に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しています。 本移行に伴う影響額は、特別損失として110百万円計上しています。</p>	<p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しています。</p>

期別 項目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 今後想定される金利上昇局面に備えるため、限定取組額の変動金利のリスクヘッジのため金利スワップを行っています。 また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみ行うものとしてしています。 ④ヘッジ有効性の評価方法 当社は、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。 これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

期別 項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。	同 左
7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しています。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号平成17年3月16日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
_____	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記していた「預り保証金」(当連結会計年度は233百万円)は、資産の総額の100分の1以下であり、重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p>

追加情報

前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
<p>(外形標準課税制度導入に伴う影響) 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。 この結果、販売費及び一般管理費が43百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が43百万円減少しています。</p>	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,599百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,603百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,874百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,394百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,871百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,984百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,935百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱京都環境保全公社 ※</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ※当社のほか6社の連帯保証総額784百万円のうちの当社負担分です。</p> <p>4 受取手形割引高 1,699百万円</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式35,650,861株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式722,904株であります。</p>	科目	帳簿価額	建物及び構築物	3,603百万円	機械装置及び運搬具	2,874百万円	土地	2,394百万円	合計	8,871百万円	短期借入金	1,950百万円	長期借入金	4,984百万円	合計	6,935百万円	従業員銀行住宅借入金	52百万円	従業員銀行提携借入金	16百万円	㈱京都環境保全公社 ※	112百万円	合計	180百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,918百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,800百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,660百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,397百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,857百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,161百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,783百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,944百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱京都環境保全公社 ※</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ※当社のほか6社の連帯保証総額679百万円のうちの当社負担分です。</p> <p>4 受取手形割引高 1,709百万円</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式39,781,609株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式733,615株であります。</p>	科目	帳簿価額	建物及び構築物	3,800百万円	機械装置及び運搬具	2,660百万円	土地	2,397百万円	合計	8,857百万円	短期借入金	2,161百万円	長期借入金	4,783百万円	合計	6,944百万円	従業員銀行住宅借入金	46百万円	従業員銀行提携借入金	18百万円	㈱京都環境保全公社 ※	97百万円	合計	162百万円
科目	帳簿価額																																																
建物及び構築物	3,603百万円																																																
機械装置及び運搬具	2,874百万円																																																
土地	2,394百万円																																																
合計	8,871百万円																																																
短期借入金	1,950百万円																																																
長期借入金	4,984百万円																																																
合計	6,935百万円																																																
従業員銀行住宅借入金	52百万円																																																
従業員銀行提携借入金	16百万円																																																
㈱京都環境保全公社 ※	112百万円																																																
合計	180百万円																																																
科目	帳簿価額																																																
建物及び構築物	3,800百万円																																																
機械装置及び運搬具	2,660百万円																																																
土地	2,397百万円																																																
合計	8,857百万円																																																
短期借入金	2,161百万円																																																
長期借入金	4,783百万円																																																
合計	6,944百万円																																																
従業員銀行住宅借入金	46百万円																																																
従業員銀行提携借入金	18百万円																																																
㈱京都環境保全公社 ※	97百万円																																																
合計	162百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																										
<p>※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>1,509百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td>649百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,965百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,965百万円</p> <p>※4 匿名組合分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社への匿名組合出資に対する分配金であります。</p> <p>※5 固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用であります。</p>	運賃及び荷造費	1,509百万円	給料手当	1,023百万円	賞与引当金繰入額	40百万円	退職給付費用	52百万円	減価償却費	12百万円	給料手当	649百万円	賞与引当金繰入額	26百万円	退職給付費用	96百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	減価償却費	25百万円	研究開発費	1,965百万円	<p>※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>1,552百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td>715百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,001百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,001百万円</p> <p>※4 同 左</p> <p>※5 同 左</p>	運賃及び荷造費	1,552百万円	給料手当	1,101百万円	賞与引当金繰入額	47百万円	退職給付費用	27百万円	減価償却費	24百万円	給料手当	715百万円	賞与引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	52百万円	減価償却費	27百万円	研究開発費	2,001百万円
運賃及び荷造費	1,509百万円																																										
給料手当	1,023百万円																																										
賞与引当金繰入額	40百万円																																										
退職給付費用	52百万円																																										
減価償却費	12百万円																																										
給料手当	649百万円																																										
賞与引当金繰入額	26百万円																																										
退職給付費用	96百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																										
減価償却費	25百万円																																										
研究開発費	1,965百万円																																										
運賃及び荷造費	1,552百万円																																										
給料手当	1,101百万円																																										
賞与引当金繰入額	47百万円																																										
退職給付費用	27百万円																																										
減価償却費	24百万円																																										
給料手当	715百万円																																										
賞与引当金繰入額	32百万円																																										
退職給付費用	52百万円																																										
減価償却費	27百万円																																										
研究開発費	2,001百万円																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 16 年 4 月 1 日 至 平 成 17 年 3 月 31 日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 17 年 4 月 1 日 至 平 成 18 年 3 月 31 日 〕
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,298 百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 — 百万円 現金及び現金同等物 3,298 百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,129 百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 — 百万円 現金及び現金同等物 2,129 百万円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに晋一化工股份有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに晋一化工股份有限公司株式の取得価額と晋一化工股份有限公司取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。 流動資産 628 百万円 固定資産 689 百万円 連結調整勘定 △ 120 百万円 流動負債 △ 525 百万円 固定負債 △ 47 百万円 少数株主持分 △ 365 百万円 小 計 258 百万円 支配獲得時までの持分法適用後の貸借対照表計上額 △ 254 百万円 晋一化工股份有限公司株式の取得価額 4 百万円 晋一化工股份有限公司現金及び現金同等物 31 百万円 差引：晋一化工股份有限公司取得のための支出 △ 26 百万円 また、出資金の取得により新たに天津達一琦精細化工有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに天津達一琦精細化工有限公司の出資金の取得価額と天津達一琦精細化工有限公司取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。 流動資産 330 百万円 固定資産 252 百万円 連結調整勘定 27 百万円 流動負債 △ 160 百万円 固定負債 △ 3 百万円 少数株主持分 △ 205 百万円 小 計 241 百万円 支配獲得時までの持分法適用後の貸借対照表計上額 △ 90 百万円 天津達一琦精細化工有限公司出資金の取得価額 150 百万円 天津達一琦精細化工有限公司現金及び現金同等物 145 百万円 差引：天津達一琦精細化工有限公司取得のための支出 5 百万円	3 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 新株予約権の行使による 665 百万円 資本金増加額 新株予約権の行使による 665 百万円 資本準備金増加額 新株予約権の行使による 21 百万円 端数償還額 新株予約権の行使による 1,352 百万円 新株予約権付社債減少額
3 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 新株予約権の行使による 407 百万円 資本金増加額 新株予約権の行使による 407 百万円 資本準備金増加額 新株予約権の行使による 814 百万円 新株予約権付社債減少額	3 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 新株予約権の行使による 665 百万円 資本金増加額 新株予約権の行使による 665 百万円 資本準備金増加額 新株予約権の行使による 21 百万円 端数償還額 新株予約権の行使による 1,352 百万円 新株予約権付社債減少額

(リース取引関係)

前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>435</td> <td>321</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>291</td> <td>122</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>727</td> <td>444</td> <td>283</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1 年 以 内</th> <th>1 年 以 上</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>102 百万円</td> <td>181 百万円</td> <td>283 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支 払 リ ー ス 料</th> <th>減 価 償 却 費 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>125 百万円</td> <td>125 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1 年 以 内</th> <th>1 年 以 上</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>180 百万円</td> <td>255 百万円</td> <td>435 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	435	321	114	工具器具備品	291	122	168	合 計	727	444	283	1 年 以 内	1 年 以 上	合 計	102 百万円	181 百万円	283 百万円	支 払 リ ー ス 料	減 価 償 却 費 相 当 額	125 百万円	125 百万円	1 年 以 内	1 年 以 上	合 計	180 百万円	255 百万円	435 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>388</td> <td>318</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>306</td> <td>158</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>695</td> <td>477</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1 年 以 内</th> <th>1 年 以 上</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>78 百万円</td> <td>139 百万円</td> <td>218 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支 払 リ ー ス 料</th> <th>減 価 償 却 費 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>108 百万円</td> <td>108 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1 年 以 内</th> <th>1 年 以 上</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>180 百万円</td> <td>75 百万円</td> <td>255 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	388	318	69	工具器具備品	306	158	148	合 計	695	477	218	1 年 以 内	1 年 以 上	合 計	78 百万円	139 百万円	218 百万円	支 払 リ ー ス 料	減 価 償 却 費 相 当 額	108 百万円	108 百万円	1 年 以 内	1 年 以 上	合 計	180 百万円	75 百万円	255 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	435	321	114																																																														
工具器具備品	291	122	168																																																														
合 計	727	444	283																																																														
1 年 以 内	1 年 以 上	合 計																																																															
102 百万円	181 百万円	283 百万円																																																															
支 払 リ ー ス 料	減 価 償 却 費 相 当 額																																																																
125 百万円	125 百万円																																																																
1 年 以 内	1 年 以 上	合 計																																																															
180 百万円	255 百万円	435 百万円																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	388	318	69																																																														
工具器具備品	306	158	148																																																														
合 計	695	477	218																																																														
1 年 以 内	1 年 以 上	合 計																																																															
78 百万円	139 百万円	218 百万円																																																															
支 払 リ ー ス 料	減 価 償 却 費 相 当 額																																																																
108 百万円	108 百万円																																																																
1 年 以 内	1 年 以 上	合 計																																																															
180 百万円	75 百万円	255 百万円																																																															

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成 17年 3月 31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株 式	1,011	1,644	632
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	1,011	1,644	632
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株 式	229	208	20
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	229	208	20
合 計		1,241	1,852	611

注. 株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について、減損処理を行うこととしています。

当連結会計年度において、減損処理を行った銘柄はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 売却益の合計
500百万円 316百万円

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 579百万円

当連結会計年度(平成 18年 3月 31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株 式	1,501	2,819	1,318
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	1,501	2,819	1,318
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株 式	18	14	3
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	18	14	3
合 計		1,519	2,834	1,314

注. 株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について、減損処理を行うこととしています。

当連結会計年度において、減損処理を行った銘柄はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 売却益の合計
416百万円 216百万円

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 587百万円

(デリバティブ取引関係)

前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 17 年 3 月 31 日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 18 年 3 月 31 日 〕
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 金利スワップ取引を利用しています。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。 取引に対する取組方針 元本額を限定しての金利スワップを行い、限定額以上の取組は行わない方針です。 取引の利用目的 今後想定される金利上昇局面に備えるため、限定取組額の変動金利を固定化する目的で金利スワップを行っています。 なお、当連結会計年度末においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみ行っており、会計処理は、特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 今後想定される金利上昇局面に備えるため、限定取組額の変動金利のリスクヘッジのため金利スワップを行っています。 また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみ行うものとしています。</p> <p>取引に係るリスクの内容 変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しています。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引開始にあたっては親会社の社長が決裁し、実行及び管理は親会社の経理部が行っています。 なお、当該限定額金利スワップ取引以外、デリバティブ取引は行わないことにしています。</p> <p>その他 該当事項はありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については、金利スワップ取引を利用しています。 会計処理は、金利スワップの特例処理を適用しているため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の7第1項第2号の規定により注記を省略しています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引の利用目的 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>その他 同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成16年9月に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者へ、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	7,059	6,858
ロ. 年金資産	6,399	6,006
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	660	852
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,163	1,129
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	488	286
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	14	9
ト. 前払年金費用	127	64
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	112	73

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
イ. 勤務費用	322	286
ロ. 利息費用	177	143
ハ. 期待運用収益	138	129
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	171	155
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	117	202
ヘ. 退職給付費用	416	253

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、次の割増退職金を支払っています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
割増退職金 (処理勘定)	13 (製造経費)	9 (製造経費及び販売費 及び一般管理費)

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%~2.5%	2.0%~3.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%~2.5%	2.0%~3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	10年 (同左)
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。)	3年 (同左)

(税効果会計関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成 17 年 3 月 31 日 現 在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 18 年 3 月 31 日 現 在)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">109 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">45 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">23 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">34 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">23 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,088 百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">204 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>156 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,686 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>193 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,492 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">248 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>合併及び新規連結に伴う評価益(土地)</td><td style="text-align: right;"><u>662 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>922 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>569 百万円</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	109 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	45 百万円	役員退職慰労引当金否認額	23 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	0 百万円	投資有価証券評価損否認額	34 百万円	未払事業税否認額	23 百万円	繰越欠損金	1,088 百万円	未実現利益	204 百万円	その他	<u>156 百万円</u>	繰延税金資産小計	1,686 百万円	評価性引当額	<u>193 百万円</u>	繰延税金資産合計	1,492 百万円	その他有価証券評価差額金	248 百万円	固定資産圧縮積立金	4 百万円	未実現損失	6 百万円	合併及び新規連結に伴う評価益(土地)	<u>662 百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>922 百万円</u>	繰延税金資産(又は負債)の純額	<u>569 百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">125 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">772 百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">206 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>181 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,332 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>103 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,229 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">533 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>合併評価益(土地)</td><td style="text-align: right;"><u>662 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,206 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>22 百万円</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	125 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	24 百万円	未払事業税否認額	22 百万円	繰越欠損金	772 百万円	未実現利益	206 百万円	その他	<u>181 百万円</u>	繰延税金資産小計	1,332 百万円	評価性引当額	<u>103 百万円</u>	繰延税金資産合計	1,229 百万円	その他有価証券評価差額金	533 百万円	固定資産圧縮積立金	4 百万円	未実現損失	6 百万円	合併評価益(土地)	<u>662 百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>1,206 百万円</u>	繰延税金資産(又は負債)の純額	<u>22 百万円</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	109 百万円																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	45 百万円																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	23 百万円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	0 百万円																																																																		
投資有価証券評価損否認額	34 百万円																																																																		
未払事業税否認額	23 百万円																																																																		
繰越欠損金	1,088 百万円																																																																		
未実現利益	204 百万円																																																																		
その他	<u>156 百万円</u>																																																																		
繰延税金資産小計	1,686 百万円																																																																		
評価性引当額	<u>193 百万円</u>																																																																		
繰延税金資産合計	1,492 百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	248 百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	4 百万円																																																																		
未実現損失	6 百万円																																																																		
合併及び新規連結に伴う評価益(土地)	<u>662 百万円</u>																																																																		
繰延税金負債合計	<u>922 百万円</u>																																																																		
繰延税金資産(又は負債)の純額	<u>569 百万円</u>																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	125 百万円																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	24 百万円																																																																		
未払事業税否認額	22 百万円																																																																		
繰越欠損金	772 百万円																																																																		
未実現利益	206 百万円																																																																		
その他	<u>181 百万円</u>																																																																		
繰延税金資産小計	1,332 百万円																																																																		
評価性引当額	<u>103 百万円</u>																																																																		
繰延税金資産合計	1,229 百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	533 百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	4 百万円																																																																		
未実現損失	6 百万円																																																																		
合併評価益(土地)	<u>662 百万円</u>																																																																		
繰延税金負債合計	<u>1,206 百万円</u>																																																																		
繰延税金資産(又は負債)の純額	<u>22 百万円</u>																																																																		
<p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">536 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">97 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">63 百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	536 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	97 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	63 百万円	<p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">438 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">101 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">516 百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	438 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	101 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	516 百万円																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	536 百万円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	97 百万円																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	63 百万円																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	438 百万円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	101 百万円																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	516 百万円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">3.96 %</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">3.55 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.29 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.09 %</td></tr> <tr><td>関係会社持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">2.91 %</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.37 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.93 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.94 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.58 %	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	3.96 %	関係会社株式評価損否認	3.55 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.29 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.09 %	関係会社持分法投資損益	2.91 %	連結調整勘定償却額	0.37 %	その他	1.93 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.94 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">3.99 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.88 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.18 %</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">0.63 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.91 %</td></tr> <tr><td>関係会社持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">5.00 %</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.56 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.43 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.22 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.58 %	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	3.99 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.88 %	住民税均等割	3.18 %	投資有価証券評価損否認	0.63 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.91 %	関係会社持分法投資損益	5.00 %	連結調整勘定償却額	0.56 %	その他	6.43 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.22 %																								
法定実効税率	40.58 %																																																																		
(調整)																																																																			
欠損金子会社の未認識税務利益	3.96 %																																																																		
関係会社株式評価損否認	3.55 %																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.29 %																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.09 %																																																																		
関係会社持分法投資損益	2.91 %																																																																		
連結調整勘定償却額	0.37 %																																																																		
その他	1.93 %																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.94 %																																																																		
法定実効税率	40.58 %																																																																		
(調整)																																																																			
欠損金子会社の未認識税務利益	3.99 %																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.88 %																																																																		
住民税均等割	3.18 %																																																																		
投資有価証券評価損否認	0.63 %																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.91 %																																																																		
関係会社持分法投資損益	5.00 %																																																																		
連結調整勘定償却額	0.56 %																																																																		
その他	6.43 %																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.22 %																																																																		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	界 面 活 性 剤	ア メ ニ テ ィ 材 料	ウ レ タ ン 材 料	機 能 材 料	電 子 デ バ イ ス 材 料	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	13,875	7,809	7,283	7,826	2,188	38,984	-	38,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	13,875	7,809	7,283	7,826	2,188	38,984	(-)	38,984
営業費用	13,312	7,565	7,202	7,516	2,190	37,788	-	37,788
営業利益(印は営業損失)	563	243	80	310	2	1,196	(-)	1,196
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	10,558	9,078	3,104	5,511	1,815	30,068	9,298	39,367
減価償却費	352	516	95	326	88	1,380	47	1,427
資本的支出	71	287	12	889	29	1,290	88	1,379

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	界 面 活 性 剤	ア メ ニ テ ィ 材 料	ウ レ タ ン 材 料	機 能 材 料	電 子 デ バ イ ス 材 料	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,945	8,660	7,319	8,025	2,912	41,862	-	41,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	14,945	8,660	7,319	8,025	2,912	41,862	(-)	41,862
営業費用	14,527	8,557	7,310	7,562	3,008	40,966	-	40,966
営業利益(印は営業損失)	418	102	8	462	95	896	(-)	896
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	11,404	9,223	3,329	5,079	2,285	31,322	10,447	41,770
減価償却費	355	503	80	375	75	1,390	29	1,419
資本的支出	414	366	78	255	31	1,147	997	2,145

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アミノ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分しています。

なお、前連結会計年度において、従来、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、水溶性高分子製品、ウレタン系製品、樹脂添加用製品、その他に区分していましたが、当社で組織変更が行われたことにより、事業の実態を反映したより適正な製品の組成及び製造方法に応じたセグメントとすべく、セグメントの区分を界面活性剤、アミノ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料へ変更しています。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主 要 製 品
界 面 活 性 剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
ア ミ ニ テ ィ 材 料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウ レ タ ン 材 料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機 能 材 料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電 子 デ バ イ ス 材 料	電子部品用導電性ペースト、射出成形用ペレット、イオン導電性ポリマー

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	9,298	10,447	提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	東南アジア	北 米	その他の地域	計
海外売上高	3,626	248	1,008	4,883
連結売上高	-	-	-	38,984
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3	0.6	2.6	12.5

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	東南アジア	北 米	その他の地域	計
海外売上高	4,104	559	1,478	6,142
連結売上高	-	-	-	41,862
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	1.3	3.6	14.7

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(注)2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア インドネシア、台湾

(2) 北 米 アメリカ

(3) その他の地域 中国、オランダ

(注)3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	四日市合成(株)	三重県四日市市	百万円 480	界面活性剤等の製造及び販売	直接 45.00%	兼任 4人 出向 1人	界面活性剤等の仕入	界面活性剤等の仕入	百万円 5,758	買掛金	百万円 631

(注) 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 四日市合成(株)における工業用界面活性剤等の仕入れについては、同社からの希望価格の提示を受け、毎期(6ヵ月毎)交渉の上、決定しています。
決済条件は、当月末締翌月末起算30日後現金払いとしています。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	四日市合成(株)	三重県四日市市	百万円 480	界面活性剤等の製造及び販売	直接 45.00%	兼任 4人 出向 1人	界面活性剤等の仕入	界面活性剤等の仕入	百万円 6,492	買掛金	百万円 666

(注) 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 四日市合成(株)における工業用界面活性剤等の仕入れについては、同社からの希望価格の提示を受け、毎期(6ヵ月毎)交渉の上、決定しています。
決済条件は、当月末締翌月末起算30日後現金払いとしています。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額 390.00円	1株当たり純資産額 403.55円
1株当たり当期純利益金額 17.19円	1株当たり当期純利益金額 14.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 15.61円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13.54円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

区 分	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	560 百万円	528 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	560 百万円	528 百万円
期中平均株式数	32,618 千株	36,447 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	0 百万円	0 百万円
(うち支払利息)	(0 百万円)	(0 百万円)
普通株式増加数	3,319 千株	2,606 千株
(うち新株予約権付社債)	(3,319 千株)	(2,606 千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第一工業製薬株式会社	2008年9月30日満期 スイス・フラン建 転換社債型新株予 約権付社債	平成年月日 16.9.27	1,352 (15,600千ス イスフラン)	(-)	0.125	なし	平成年月日 20.9.30

(注)1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりです。

銘柄	2008年9月30日満期スイス・フラン 建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	円
発行価額の総額	2,167 百万円
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額	1,330 百万円
新株予約権の付与割合	100 %
新株予約権の行使期間	平成16年10月11日～平成20年9月16日 銀行営業終了時(スイス時間)まで。

(注)2. 新株予約権付社債は、当連結会計年度中に転換されました。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末 残 高	当期末 残 高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
短期借入金	5,950	6,039	1.50	-	注1
1年以内に返済予定の長期借入金	2,032	2,222	1.71	-	注1
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,077	4,821	1.71	平成18年9月30日) 平成23年6月30日	注1、2
合 計	13,060	13,083	-	-	-

(注)1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

(注)2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	1,842	1,389	864	628

(2) その他

該当事項はありません。